

## 英国勅許公認会計士協会（ACCA）を中心とした英国の職業会計専門家団体の最近の動向について

本連載では、近年ますますそのビジネスを多角化させ、多様な会員を世界中から取り込み国際化することで、競争優位を保とうと試みる職業会計専門家団体の動きや、それを実現させるための新しい資格の創設、あるいは資格の相互承認の促進といった、会計プロフェッションをめぐる様々な国際的動向のうち、主要と思われるものについて紹介している。

連載第6回目は、国際的な職業会計専門家教育機関として拡大し続ける英国勅許公認会計士協会（ACCA：Association of Chartered Certified Accountants）を中心に、英国の職業会計専門家団体の最近の動向について紹介する。なお、職業会計専門家資格や、職業会計専門家団体については、その発展の過程などから多様な制度が世界に存在し、日本の公認会計士制度とは異なる様相を呈するものが多数存在していることに留意が必要である。

### 1 ACCAの概要

ACCAは、1904年に設立（1974年勅許付与）<sup>1</sup>された職業会計専門家団体で、世界173か国に約166,000人の会員と約366,000の学生がいる大規模職業会計専門家団体の1つである。英国で独占的に資格を付与してきたイングランド・ウェールズ勅許会計士協会（ICAEW：Institute of Chartered Accountants in England and Wales）やスコットランド勅許会計士協会（ICAS：Institute of Chartered Accountants in Scotland）といった伝統的な職業会計専門家団体がファーストティア（第1階層）と呼ばれるのに対して、ACCAは、セカンドティア（第2階層）と呼ばれ、そ

れまでファーストティアの団体に所属する勅許会計士に独占されていた会計業務の開放や、大学学士号以上の教育を受けた者のみが優先される形で入学を認められていた当時の特権階級としての勅許会計士から、より様々なバックグラウンドを持つ個人を柔軟に受け入れることで、社会のニーズに沿った会計士の育成を目指し設立された団体である<sup>2</sup>。

### 2 ACCAの海外戦略と会計・監査制度等構築支援

#### ① ACCAの海外戦略と会員数の増加

セカンドティアに位置する後発の団体としてスタートしたACCAであるが、次頁の図表1の比較表で見られるとおり、すでに会員数は、ファー

ストティアに位置するICAEWを超えており、英国の他の団体と比べても、そして世界的にも、非常に会員規模の大きな団体の1つとなっている。なお、英国の財務報告評議会（FRC：Financial Reporting Council）が毎年公表する職業会計専門家数等に関する統計資料<sup>3</sup>によると、FRCの監督下にある主たる職業会計専門家団体の英国国内のみの正会員数だけを見れば、ICAEWが約120,000人で一番規模が大きく、続いて、ACCAが約80,000人、英国勅許管理会計士協会（CIMA：Chartered Institute of Management Accountants）が約75,000人と3つの職業会計専門家団体が英国国内で群を抜いて多くの正会員を誇る一方、ICASが約17,000人などとなっており、規模の面では、

【図表1】世界の職業会計専門家団体の会員数一覧（上位30位）

2011 (順位)	2012 (順位)	2013 (順位)	団体名	国名	会員数	学生数	経済規模		1人当たり GDP(US\$)	人口規模	
							GDP (百万US\$)	順位		人口(千人)	順位
2	1	1	CFC	ブラジル	493,490	—	2,252,664	7	11,340	198,656	5
1	2	2	AICPA	アメリカ	394,000	—	16,244,600	1	51,749	313,914	3
3	3	3	CICPA	中国	260,000	—	8,227,103	2	6,091	1,350,695	1
4	4	4	ICAI	インド	226,015	794,465	1,858,740	10	1,503	1,236,687	2
—	6	5	CPA Canada	カナダ	185,000	48,000	1,779,635	11	51,206	34,754	37
6	5	6	ACCA	イギリス	167,762	377,370	2,475,782	6	38,920	63,613	22
5	7	7	ICAEW	イギリス	140,573	20,037	2,475,782	6	38,920	63,613	22
7	8	8	CNDCEC	イタリア	113,235	24,371	2,014,670	9	33,837	59,540	23
8	9	9	CPA Australia	オーストラリア	105,518	43,998	1,532,408	12	67,442	22,722	51
9	10	10	CIMA	イギリス	96,030	122,394	2,475,782	6	38,920	63,613	22
10	11	11	TURMOB	トルコ	92,584	20,397	789,257	17	10,666	73,997	18
12	12	12	ICAA	オーストラリア	61,086	14,385	1,532,408	12	67,442	22,722	51
14	14	13	CGA Canada	カナダ	51,896	23,196	1,779,635	11	51,206	34,754	37
13	13	14	IMA	アメリカ	49,163	20,837	16,244,600	1	51,749	313,914	3
15	15	15	ICWAI	インド	46,360	208,698	1,858,740	10	1,503	1,236,687	2
18	16	16	HKICPA	香港	36,771	17,160	263,259	37	36,796	7,155	101
—	—	17	ICAN	ナイジェリア	35,611	—	262,597	39	1,555	168,834	7
17	17	18	SAICA	南アフリカ	35,657	14,948	384,313	28	7,352	52,275	25
—	—	19	NZICA	ニュージーランド	32,677	12,606	171,281	55	38,637	4,433	122
20	18	20	MIA	マレーシア	30,190	—	305,033	34	10,432	29,240	44
19	19	21	IPAR	ロシア	27,537	—	2,014,775	8	14,037	143,533	9
—	20	22	JICPA	日本	26,113	—	5,961,066	3	46,731	127,561	10
—	—	22	INCPC	コロンビア	26,113	6,672	369,606	31	7,748	47,704	28
—	—	23	IPA	オーストラリア	24,600	9,811	1,532,408	12	67,442	22,722	51
—	—	24	AAP	ポーランド	23,401	—	489,795	24	12,710	38,536	33
—	—	25	ICAI	アイルランド	21,843	—	210,772	47	45,951	4,587	119
—	—	26	IMCP	メキシコ	21,338	—	1,178,126	14	9,749	120,847	11
—	—	27	NBA	オランダ	21,142	5,328	770,555	18	45,990	16,755	62
—	—	28	ANAN	ナイジェリア	21,000	—	262,597	39	1,555	168,834	7
—	—	29	ISCA	シンガポール	20,834	—	274,701	35	51,709	5,312	115
—	—	30	ICAS	スコットランド	20,186	3,056	—	—	—	—	—

\* なお、会員数については集計時期等により若干の違いがある。

(出所：「The Accountant」2013年2月号、2014年3月号、World Bank GDP Ranking / Population Ranking 2012、World Bank GDP per capita 2012を参考に筆者作成)

ICAEWが最も大きな団体となっている。しかしながら、各団体の正会員数の世界合計をみるとACCAが英国の主たる団体としては1位の約166,000人、続いて、ICAEWの約143,000人、CIMAの約96,000人となっており、ACCAとICAEWの順位は逆転する。次頁の図表2には、FRCが公表した2009年から2013年の英国の主たる団体の会員数（全世界合計）の推移と成長率を示している。正会員数の伸びをみてもACCAの会員数増加傾向は明らかで、2009年から2013年のACCAの年平均正会員数成長率（全世界合計）が4.8%である一方、ICAEWは1.4%でACCAはICAEWに大きな差をつけている。ACCAはセカンドティアに位置する団体として、英国内での競争だけでなく、海外（特に、発展途上国）へもその活路を求めたことから、海外を中心に会員数が著しく増加し、ICAEWといった伝統的な団体にACCAが総合的な規模の面で勝る結果となっている<sup>4</sup>。

## ② 学生等の獲得と会計・監査制度構築支援を通じた拡大戦略

特に、ACCAとICAEWの学生数をみると、両団体の差は歴然としている。次頁の図表3に示したACCAの正会員及び学生の地理的分布資料によると、学生の約60%以上が海外に分布しているとのことである。これは、その拡大戦略が資格の相互承認などを通じた直接的な手段のみならず、職業会計専門家制度の過渡期にある国や、急激な経済成長に伴い、これから職業会計専門家が多く必要とされるであろうと考えられる発展途上の国々を中心に、次頁の図表4に上げるような活動を通じてACCAや、ACCAの提供する資格等に対す

る信頼を醸成した上で、現地の規制当局や職業会計専門家団体等とパートナーシップを組み、これらの国の会員を取り込むことを拡大戦略の1つとして掲げているためである。例えば、現時点での正会員数がほかと比べて少ないサブサハラアフリカ地域、中東、北アフリカ、南アジア地域も、学生数をみるとかなりその数を伸ばしていることが分かり、上述の海外戦略のもと、確実な会員数の増加に向けて戦略的に取り組んでいることがうかがえる。ACCAが各国の団体及び政府機関等と締結しているパートナーシップは非常に多く、次頁の図表5のとおりとなっている。

図表4に挙げられるようなACCAの海外展開戦略は、まず、現地に拠点となる事務所を設置した上で、それらの国の政府、国際機関、及び会計士団体と緊密に連携し、専門職業家の育成のための協力を提供することが中心となっていると考えられ、特に、地域事務所の設置が重要なステップの1つとして位置づけられているといえる。現在、ACCAの事務所は、本部（ロンドン）のほか、米国、欧州、オセアニア及びアジアの39の国及び地域に91事務所あり、アジアでは、マレーシア、シンガポール、中国、香港、パキスタン、スリランカ等にある。アジアでは、マレーシア及びシンガポールといった国々で職業会計専門家制度が導入される以前からACCAが進出しており、特に、マレーシア及びシンガポールには、1936年にACCAの地域事務所が設立されている<sup>5</sup>。マレーシア会計士協会（MIA：Malaysia Institute of Accountants）の設立は1967年、マレーシア公認会計士協会（MICPA：Malaysian Institute of Certified Pub-

lic Accountants）の設立は1958年、旧シンガポール公認会計士協会（ICPAS：Institute of Certified Public Accountants in Singapore）（現在のシンガポール勅許会計士協会（ISCA））の設立は1963年である。なお、ACCAの中国本土への本格的な進出は1988年からとされており、同時期の中国では、会計法・企業会計規定の制定及び中国注册会计师協会の設立といった会計諸法令の制定と監査制度の充実が図られている<sup>6</sup>。最近では、2013年5月にインドネシア、2014年4月にミャンマーにACCAの地域事務所が開設されている。

海外における会員の取込みや、発展途上国に対する会計・監査分野での協力に関しては、ICAEWやCIMAも非常に活発に活動を行っており、ICAEWは欧州、中東及びアジア地域等を中心に分布している世界7か所の海外地域事務所を中心に、また、CIMAは世界約35の国及び地域に分布している海外事務所を中心に、現地の職業会計専門家団体と品質管理や継続的専門研修等の制度の維持創設に係る協力に関する覚書を締結したり<sup>7</sup>、現地で各団体の資格が取得できるような措置を講じるなどしている。

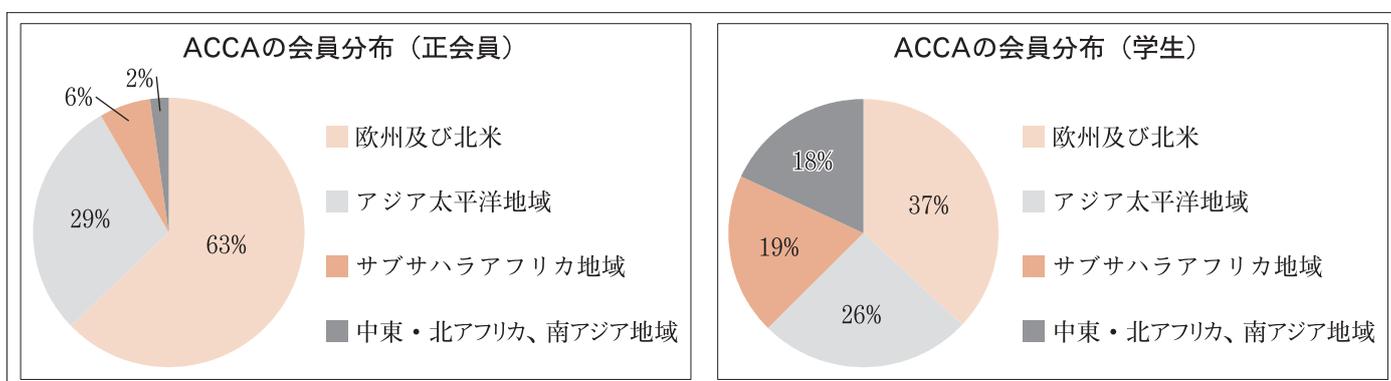
さらに近年は、英国政府の開発援助事業に参画する形で、職業会計専門家団体による発展途上国に対する支援も充実しており、2014年5月から、ACCA、ICAEW、CIMA、ICAS及び英国勅許公共財務会計協会（CIPFA：The Chartered Institute of Public Finance and Accountancy）は、英国の国際開発庁（DFID：Department for International Development）とパートナーシップを組み、アフリ

【図表 2】英国の主たる団体の会員数（全世界合計）の推移と成長率

	ACCA		ICAEW		CIMA	
	正会員数	学生数	正会員数	学生数	正会員数	学生数
2009	137,233	334,423	134,698	16,517	79,757	92,909
2010	144,397	357,952	136,615	17,653	83,487	99,264
2011	151,283	349,325	138,464	19,073	87,316	106,612
2012	158,574	353,589	140,573	20,037	91,744	112,727
2013	165,625	365,488	142,334	20,121	95,925	122,394
年平均成長率% (2009-2013)	4.8	2.2	1.4	5.1	4.7	7.1

(FRC公表資料より筆者作成)

【図表 3】2011年時点のACCAの会員分布



(ACCAウェブサイト公表資料より筆者作成)

【図表 4】ACCAの海外活動の例

1. 関連法規の起草、会則及び規則の作成、ガバナンス及び組織体制の構築、戦略事業計画の策定を含む、会計専門職業団体の設立に係る事項への協力
2. 倫理規程のフレームワーク、実務モニタリング、調査及び綱紀懲戒に関する規制及び基準の策定への協力
3. 継続的専門能力開発 (CPD: Continuing Professional Development) 及び教育担当指導者の育成を含む教育及び資格認定への協力
4. 国際会計士連盟 (IFAC: International Federation of Accountants) の「加盟団体が遵守すべき義務に関するステートメント (SMO: Statement of Membership Obligation)」実施のサポート

(ACCAウェブサイトより筆者作成)

【図表 5】ACCAのパートナーシップ

共通試験制度、継続的専門研修の実施、専門研究、品質管理等の分野における協力を実施している団体等	
アメリカ地域	Interamerican Accounting Association
アゼルバイジャン	Chamber of Auditors of Azerbaijan Republic
アルゼンチン	Federación Argentina de Consejos Profesionales de Ciencias Económicas
アルメニア	Association of Accountants and Auditors of Armenia
バハマ	Bahamas Institute of Chartered Accountants
	Bahamas Chamber of Commerce and Industry
バルバドス	Institute of Chartered Accountants of Barbados*
	Barbados Small Business Association
ベリーズ	Institute of Chartered Accountants of Belize*
ボツワナ	Botswana Institute of Accountants*
ブラジル	Instituto dos Auditores Independentes do Brasil
ブルネイ	Brunei Darussalam Institute of Certified Public Accountants
カンボジア	Ministry of Economy and Finance Kampuchea Institute of Certified Public Accountants and Auditors*
カナダ	Certified General Accountants' Association of Canada
カリブ地域	Institute of Chartered Accountants of the Caribbean

中 国	Chinese Institute of Certified Public Accountants
	China National Audit Office
キプロス	Institute of Certified Public Accountants of Cyprus*
チェコ	Union of Accountants of the Czech Republic
	Chamber of Auditors of the Czech Republic
東アフリカ	Eastern Central and Southern African Federation of Accountants
東部カリブ地域	Institute of Chartered Accountants of the Eastern Caribbean
エジプト	Egyptian Society of Accountants and Auditors
エチオピア	Ethiopian Professional Association of Accountants and Auditors
欧 州	Fédération des Experts Comptables Européens/South Eastern European Partnership on Accountancy Development
ジョージア	The Georgian Federation of Professional Accountants and Auditors
ギリシャ	Institute of Certified Public Accountants of Greece*
ガイアナ	Institute of Chartered Accountants of Guyana*
香 港	Hong Kong Institute of Certified Public Accountants
インドネシア	Ikatan Akuntan Indonesia
イラン	Iranian Association of Certified Public Accountants
アイルランド	Institute of Certified Public Accountants in Ireland
ジャマイカ	Institute of Chartered Accountants of Jamaica*
	Jamaica Business Development Corporation
ジョーダン	Jordanian Association of Certified Public Accountants
ケニア	Institute of Certified Public Accountants of Kenya
レソト	Lesotho Institute of Accountants*
マラウイ	Public Accountants Examination Council of Malawi*
マレーシア	Malaysian Institute of Certified Public Accountants
マルタ	Malta Institute of Accountants*
メキシコ	Instituto Mexicano de Contadores Públicos
モルドバ	Association of Professional Accountants and Auditors of Moldova
ナイジェリア	Institute of Chartered Accountants of Nigeria
ポーランド	Accountants Association in Poland
	Polish Chambers of Statutory Auditors (KIBR)
ルーマニア	Chamber of Financial Auditors of Romania/Body of Expert and Licensed Accountants of Romania
セルビア	Serbian Association of Accountants and Auditors
シエラレオネ	Institute of Chartered Accountants of Sierra Leone*
シンガポール	Institute of Singapore Chartered Accountants
スリランカ	Institute of Chartered Accountants of Sri Lanka
スワジランド	Swaziland Institute of Accountants*
タンザニア	National Board of Accountants and Auditors
タ イ	Federation of Accounting Professions
トリニダード・トバゴ	Institute of Chartered Accountants of Trinidad and Tobago*
	The Business Development Company Limited
トルコ	Union of Chambers of Certified Public Accountants of Turkey
ウクライナ	Ukrainian Federation of Professional Accountants and Auditors
	Chamber of Auditors of Ukraine
アラブ首長国連邦	Dubai Financial Services Authority
イギリス	Association of Accounting Technicians
	Chartered Institute of Securities and Investments
	Chartered Institute of Taxation
ウルグアイ	Colegio de Contadores, Economistas y Administradores del Uruguay
ベトナム	Ministry of Finance of the Socialist Republic of Vietnam*
	Vietnam Accounting Association
	Vietnam Association of Certified Public Accountants
	State Audit Office of Vietnam
ザンビア	Zambia Institute of Chartered Accountants*
	Zambia Chamber of Small & Medium Business Associations
	Lusaka Stock Exchange

\* 共通試験制度 (Joint examination Scheme) がある団体

(出所：ACCAウェブサイトより筆者作成)

カ、中東、及び東南アジア地域の29の発展途上国に対して、専門家の現地派遣等を通じて公共財務及びビジネス環境の向上を図ることを目指すDIFDの開発援助プログラムに参画している。今後、各団体は、職員等専門家の派遣を通じて、現地政府機関職員の能力向上や適切な会計政策の導入などへの協力を行うこととなっている。現時点では、ACCAがエチオピアの教育省における会計業務の向上のためのプロジェクト、CIPFAがナイジェリアの政府調達における腐敗防止プロジェクト、ICAEWがザンビアの監査規制に対するプロジェクトに参画するなどしている<sup>8</sup>。

### 3 ACCAが提供する資格と資格取得への門戸の開放

ACCAが、顕著に会員数を伸ばし拡大している要因は、その提供する資格にもあると考えられる。ACCAは最上級の勅許公認会計士資格(CCA: Chartered Certified Accountant)だけではなく、例えば、「会計基礎 (Foundations in Accountancy)」と呼ばれる一般事業会社の会計部門等で勤務する際にも役立つような様々な資格証明やその他の証明書の提供を通じて異なる会計資格ニーズに柔軟に答えている。また、CCA取得プログラムへの入学に必要な教育要件を満たさない者に対しては、この会計基礎に含まれる「会計・ビジネスディプロマ」を取得すれば、CCA取得に向けたプログラムへの入学を許可するなど、CCA資格取得に柔軟なアクセスを認めていることも多くの会員数獲得につながっているものと考えられる。さらに、これらの資格取得に向けた教育では、国際的な会計・監査基準への対応はもちろんの

こと、統合報告等といった最新の分野や、海外からの資格取得希望者には、現地で業務をする上で必要となる税務や法律に関する内容も網羅して提供することで、様々な国の様々なニーズを持つ人へ「国際的に持ち運び可能」な資格を柔軟に提供していることが魅力の1つとして挙げられる<sup>9</sup>。資格取得に向けた授業や試験の実施にあたっては、電子媒体が広く用いられ、また、科目ごとに行われる試験は世界各国に設けられたテストセンターでコンピューターでの受験を可能とするなど、アクセスの可能性を高める措置がとられている。なお、ACCAの地域事務所等のない国では、ブリティッシュ・カウンシルでも受験が可能で、日本ではブリティッシュ・カウンシル東京センターで一部の試験を受験することが可能になっている<sup>10</sup>。

また、ACCAは、英国内の高等教育機関との提携も行っており、CCA取得に向けた学習を通じて学士号や修士号を修得できるルートも設定している。これらは、高校等の教育を修了したものが、大学等に入学せずに直接ACCAの会計資格プログラムに進んだ場合に、ACCAの提供するプログラムを通じて高等教育機関からの学士号等の取得が可能になるルートで、資格取得に係る経済的な負担や時間的な制約を緩和することを目的としているものと考えられる。ACCAの提供する各資格等の概要及び各資格取得の流れは次頁の図表6及び152頁の図表7のとおりである。

なお、職業会計専門家資格への柔軟なアクセスを認める動きは、その他の職業会計専門家団体でもみられ、例えば、ICAEWでも、最上級の勅許会計士資格 (CA: Chartered Ac-

countants) の取得と大学等の学位を組み合わせることで効率的に資格を取得できるルートや、ICAEWが広く一般に提供する「財務会計ビジネス資格」を取得していれば、CA資格の取得プログラムにおいて一部の科目免除が認められたり、資格取得のために必要となる会計事務所等における実務経験契約の申請を直接行えたりするなどの制度がある<sup>11</sup>。

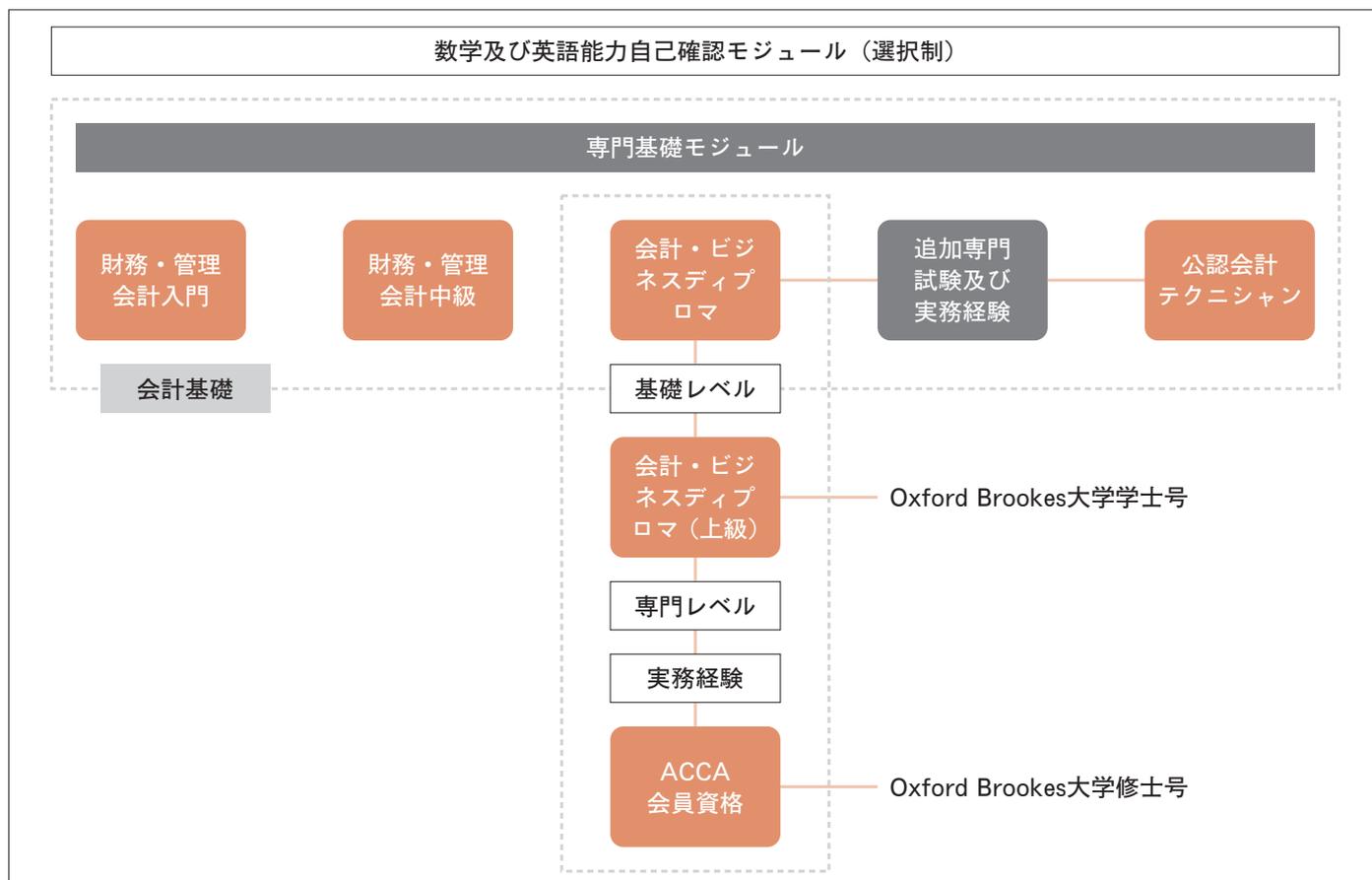
その他、例えば、ICASでは、資格取得にあたっての1つのハードルとなる資金面の問題に対処するため、2013年にICAS基金 (ICAS Foundation) を設立し、財政的に困難なことから職業会計専門家資格の取得が難しい若い人材に、ICASが資金の提供を行うことで資格取得のサポートを行うなどの取組みをしている<sup>12</sup>。このほか、関連する動きとしては、2014年4月に英国内の21<sup>13</sup>の会計事務所及び職業会計専門家団体が集まり立ち上げた「Access Accountancy」と呼ばれる組織も興味深い。これは、会計・監査業界がこれまで資格取得希望者の教育あるいは経済的なバックグラウンドといった要素を重視していたために、社会から排他的で閉鎖的なイメージを持たれていたことに対処するため、実際の能力に基づいて様々なバックグラウンドを持つ人を幅広く会計・監査業界へ受け入れることに参加事務所や職業会計専門家団体がコミットすることで、会計・監査分野への更なる人材の取込みと人材の多様化を図ろうとするものである。Access Accountancyに参加する事務所や職業会計専門家団体は、更なる実務経験の場の提供、応募者の社会経済的バックグラウンドに関する統計の作成、又は教育機関等へのアピールなどを通じて会計分

【図表 6】ACCAの提供する資格等一覧

資格名	勅許公認会計士〈CCA：Chartered Certified Accountant〉
入学要件	最低要件として、「GCSE：General Certificate of Secondary Education」（義務教育の修了資格試験の3科目、及び「A Level」（高等学校レベルの教育修了資格試験）の2科目の合計5科目（英語と数学を含むこと）に合格していること、又はそれと同等の教育を満たしていること。 ※ 上記の最低教育要件が満たせない場合でも、ACCAの会計基礎に含まれる会計及びビジネスディプロマを取得すれば、CCAの資格プログラムに編入することが可能。
実務経験要件	会計又は財務関係の役職にて、36か月（3年）の実務経験が必要（試験の受験前、受験中、受験後いずれでもよい。）。実務経験の達成度は13の評価基準に照らして評価され、年1回、ACCAに実施状況の報告が必要。 ※ ただし、監査報告書に署名できるようになるには、開業登録（Practicing Certificate）及び監査資格（Audit Qualification）の両方が必要とされる。 まず、開業登録を行うためには、専門レベルで実施されるすべての試験科目に合格する必要がある（免除された科目がある場合は、当該科目の免除を取り消し、再受験する必要がある。）、さらに追加で、上級監査保証、企業法、税法、財務報告の科目に合格しなければならない。開業登録に必要な実務経験としては、ACCAの認定雇用主（Approved Employer）のもとで3年間（うち、2年間は勅許公認会計士としての登録後でなければならない。）が必要とされている。開業登録は1年更新制。さらに、監査人資格を取得するための実務経験要件として、資格取得前又は後のいずれかにおいて、44週間の監査実務経験（うち、少なくとも22週間は法定監査実務でなければならない。）が必要とされる。いずれの実務経験も、開業登録研修証明書（Practising Certificate Training Record（PCTR））に記録し、6か月ごとにACCAへ報告する必要がある。なお、開業資格については、原則として世界中で有効（ただし、実際に業務を行う場合は、それぞれの国（団体）の要件に従う必要がある。）であるが、監査資格は、英国、アイルランド、キプロス及びジンバブエのみで有効であるため、その他の国で監査を行う場合には、各国（団体）の規定に従うこととなる。
試験科目	各候補者は、原則として、以下についてのACCAによる授業を受けた上で、試験を受験する。すでに一定程度の知識を有していると判断された場合は、基礎レベルにおいて最大9科目の科目免除が適用される。 <b>基礎レベル（Fundamentals）</b> <b>専門レベル（Professional）</b> ① 教養 ・企業内会計士 ・管理会計 ・財務会計 ② スキル ・会社法 ・業績管理 ・税法 ・財務報告 ・監査保証 ・財務管理 ① 必須科目 ・統治、リスク、倫理 ・企業報告 ・ビジネス分析 ② 選択科目（2科目選択） ・上級財務管理 ・上級業績管理 ・上級税法 ・上級監査保証
資格取得までの年数	平均して3年～4年
その他の資格等	①財務・管理会計入門レベル資格証明 ②財務・管理会計中級レベル資格証明 ③会計・ビジネスディプロマ ④公認会計テクニシャン（CAT） ⑤監査、税務及び財務管理資格証明 ⑥Global MBA
入学要件	なし
実務経験要件	④のみ、1年以上の実務経験が必要

（出所：ACCAウェブサイトより筆者作成）

【図表 7】 ACCAの提供する資格とCCA取得までの流れ



(出所：ACCAウェブサイトより筆者作成)

【図表 8】 2013-2014 ACCA執行部

役員	
会長	Martin Turner氏
会長代理 (Deputy President)	Anthony Harbinson氏
副会長 (Vice President)	Datin Alexandra Chin JP氏
エグゼクティブ・チーム	
専務理事	Helen Brand氏
エグゼクティブ・ディレクター (市場担当)	Stephen Heathcote氏
エグゼクティブ・ディレクター (財務運営担当)	Raymond Jack氏
エグゼクティブ・ディレクター (ガバナンス担当)	Peter Large氏
エグゼクティブ・ディレクター (戦略開発担当)	Clare Minchington氏

(出所：ACCAウェブサイトより筆者作成)

野の魅力を伝えることなど、様々な取り組みを通じて、社会からのイメージを払拭し、多くの人材を取り込むことを目指している<sup>14</sup>。

## 4 ACCAの執行機関

### 4-1. 執行部

ACCAの執行部は、会長、会長代理及び副会長の役員3名並びにエグゼクティブ・チームから構成され、役員は理事会（Council）メンバーから選出され、任期は1年となっている。エグゼクティブ・チームは役員が選任し、理事会が承認する。2013年から2014年の執行部の構成は、前頁の図表8のとおりである。

### 4-2. 理事会（Council）

ACCAでは、世界各国の会員から理事会メンバーが選出されており、現在の理事会メンバーは36名で（定員は40名）、世界16か国から選出されている。毎年9月に選挙が実施され、任期は1年である。理事会会議は、定期的に開催されるが、月1回事務局が作成した理事会報告（Council Report）が各メンバーに送られ、戦略及びその他の事項についての検討が求められる。このほか、様々な国の会員からの意見を理事会へ取り入れるため、国際会議も定期的に行われており、この国際会議には41か国から52名の会員が選出されている。

理事会の主な職責は以下のとおりとなっている。

- 勅許で述べられている目的に従い、ACCAが公共の利益に即して活動するように担保すること
- ACCAの戦略の定期的な承認
- エグゼクティブ・チームによるACCAの戦略の執行計画の監督
- 会長、会長代理、副会長の選任

- 推薦委員会委員・報酬委員会委員の任命

- その他の監督委員会（Oversight Committees）の委員の選任

なお、ICAEWでも、英国以外の国に居住する会員の増加を受け、2012年5月にはICAEWの理事会メンバー選挙において国際選挙区を設けることが決定されている<sup>15</sup>。特に、ICAEWの正会員が2,000名以上いる欧州、香港、北米地域、及びオセアニア地域に、国際選挙区を設けることでこれらの地域からの理事の選任を可能にし、ICAEWの戦略や予算に関する意思決定に海外からの声を取り込もうとしている。ICAEWでは、これまでも英国内を複数の選挙区に分け、各選挙区で代表者の選出選挙を行い、選出された各地域の代表者を理事会に送り込むという方法が取られてきている。国際選挙区設置に係る決定は、この理事会メンバーを選出することが可能な選挙区を海外へも拡大しようとするものである。2013年6月に行われた選挙で国際選挙区から選出されたメンバーは、欧州地域から2名、オセアニア地域から1名、米国から1名となっている。このほか、正会員が一定の人数には至らないため国際選挙区とはならないが、相当数の正会員がいる地域では、任命による理事会メンバーの選任も行われており、アフリカ地域、カナダ・カリブ地域、香港、マレーシア、及び中東地域からも理事会メンバーが選出されている。

いずれの団体も、海外の会員の増加とともに、その組織の運営においてこれらの海外の会員の声を反映するようなガバナンス体制を作り上げており、真の国際的組織に向けての基盤作りが行われている。

## 5 ACCAの収入と支出

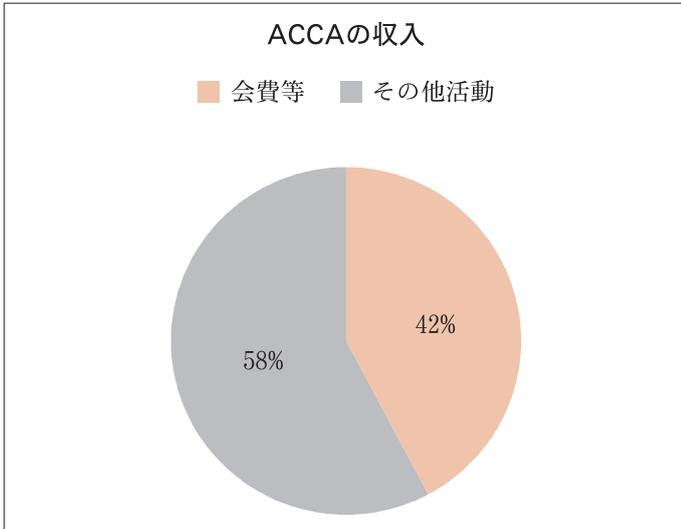
ACCAの収入及び支出の内訳については、次頁の図表9のとおりである。図表9から分かるとおり、ACCAでは会費収入よりも、その他の活動による収入が占める割合が高い。特に、収入全体に占める資格の提供や試験の実施に係る収入の占める割合の高さから、これらの活動がACCAの活動を支えていることが分かる。CCA資格の取得にあたって必要となる費用の詳細は次頁の図表10のとおりであり、CCA資格取得後、ACCAの会員となるために必要な入会金及び会員資格維持に必要な年会費は205ポンド（約36,000円）となっている。151頁の図表6で示したその他の資格等についても、図表10で例示したような登録料や各段階で実施される試験料の詳細が定められており、ACCAは、これらを主な収入源として活動を行っている。

支出の最も多い分野は、ACCAの地域事務所の運営に係る人件費、運営費及び広報関連費用を含む「市場（Market）」で、これらに対する集中的な投資により海外戦略の遂行や現地会員サポートの充実に取り組んでいるものと考えられる。なお、会員の監督及び規制、事務局の運営、法律業務及び内部統制等に係る費用をまとめた「統治（ガバナンス）」が続いて費用支出の多い分野となっており、会員に対するモニタリングや規制の適用にも積極的に取り組んでいることが見て取れる<sup>16</sup>。

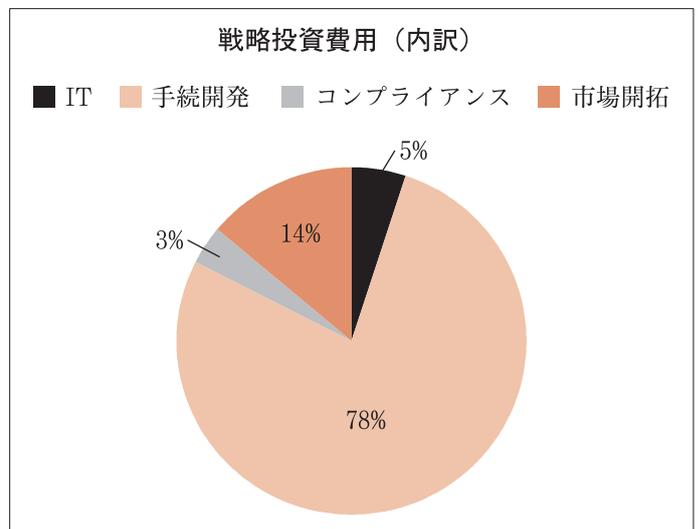
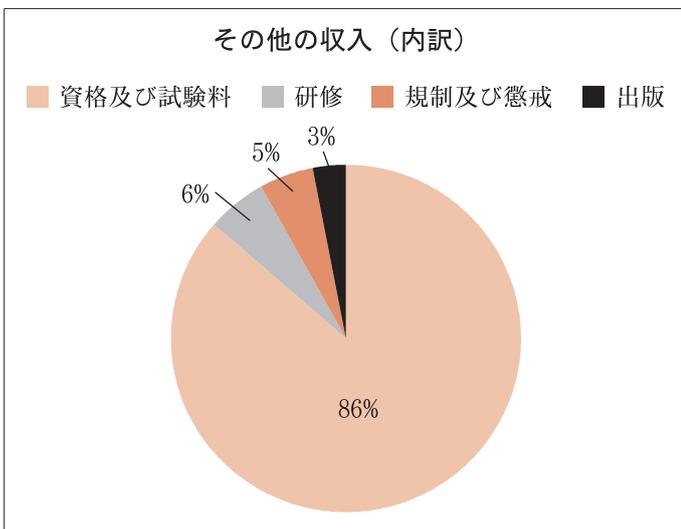
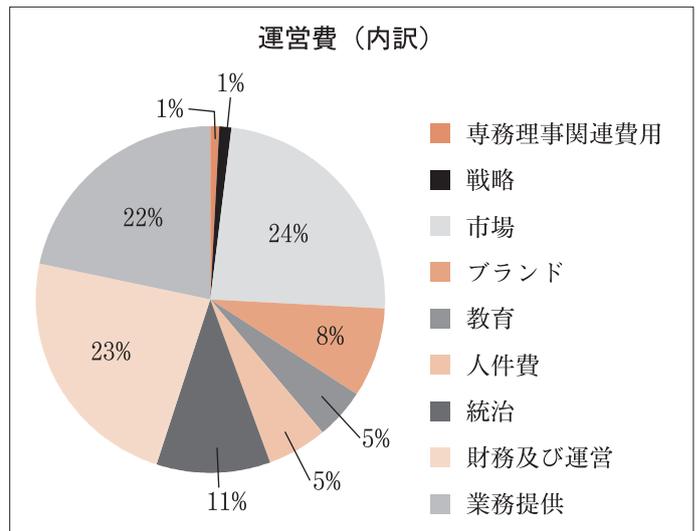
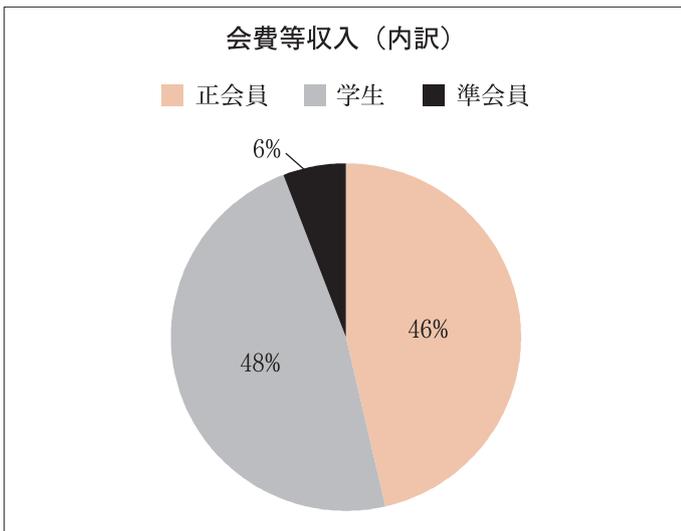
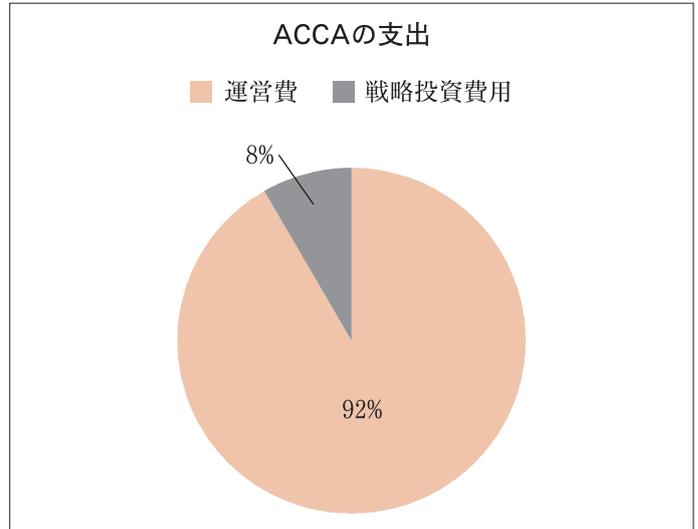
会員からの会費収入よりも、その他の活動を通じた収入が多いのはACCAの特徴の1つであると考えられるが、例えば、ICAEWの場合は、

【図表 9】2013年度ACCAの収入及び支出の内訳

〈収入〉



〈支出〉



(出所：ACCAの年次報告書2012-2013より筆者作成)

【図表10】CCA資格取得に係る費用

登録料	79ポンド
年会費	81ポンド
試験料	
基礎レベル（初級3科目）	1科目につき74ポンド※
基礎レベル（上級6科目）	1科目につき93ポンド※
専門レベル（5科目）	1科目につき108ポンド※
合計（科目免除等の適用がなく、4年間で資格を取得した場合）	1,723ポンド（約300,000円）

（出所：ACCAウェブサイトより筆者作成）

※ 試験の申込時期により、早期申込みの場合は割引が適用され、申込み時期が期限後になった場合には、追加費用が発生する。また、試験費用以外にも、各分野における授業料やテキスト代等の諸費用が別途かかるが、授業等の提供はACCA以外の教育機関（Tuition Providerと呼ばれる）で実施されるため、ACCAに対する授業料等の直接的な支払いは行われない。

会費収入はその他の収入（教育及び専門能力開発、懲戒及び業務管理、その他商業活動、会員サポート等）と同程度、CIMAの場合は、会費収入は全体の60%、試験等の実施に係る収入が30%、その他が10%といった構成になっている<sup>17</sup>。

## 6 おわりに

ACCAは、英国の会計専門家資格付与団体であるとともに、国際的な会計教育機関として世界各国に浸透しており、特に、発展途上国への会計・監査制度整備を通じた会計・監査能力全体の向上への貢献、これによる資格市場の開拓とACCA資格の促進など、非常に戦略的にその成長戦略をとらえ、拡大を続けている。ACCAは5年ごとに戦略目標を掲げ、この目標達成のため、毎年作成される財務計画とともに、効率的な資源配分を行うための優先活動テーマを定め活動している。2015年までの戦略目標においては、信用、影響力及び規模の面で世界で主導的な職業会計専門家団体として認知されること（“ACCA will be recognized as the leading global accountancy body in

reputation, influence and size”）が掲げられており、これを実現するためのビジネスモデルとして、「共通の高い基準に沿って養成され、スキルや専門性の高さからグローバルな会計人材として認められた、世界中で通用し、必要とされる人材の育成」を中心に据えている<sup>18</sup>。これを達成するため、ACCAは各国の会計・監査市場に対して投資を行い、これによりACCAのプレゼンスを向上させ、専門家の養成にACCAが活発にかつ継続的に関与することを目指している。さらに、ACCAのプレゼンスを高める活動としては、資格の促進だけでなく、統合報告の導入や、米国の管理会計士協会（IMA：Institute of Management Accountants）との戦略パートナーシップの形成による様々な共同研究の実施やビジネス分野における会員の能力向上とサポートの実施などがあるほか、単純にACCAのサービス利用者である会員や資格取得希望者に対するカスタマーサポートの充実を通じた利用者の満足度向上など、あらゆる方面からの取組みが進められている。

ACCAの拡大や戦略は、英国内ではICAEWなどに影響を与え様々な

取組みが進められるきっかけとなっていると考えられるほか、例えば、この連載において以前紹介したカナダやオーストラリア・ニュージーランドにおける職業会計専門家団体の合併、シンガポールにおける新しい資格の創設などの動き、あるいは、米国公認会計士協会（AICPA：The American Institute of Certified Public Accountants）による管理会計の分野における新しい資格の創設など、様々な国際的な動きに影響を与えていると考えられる。2015年以降の戦略目標は現在作成中とされているが、様々な国際的な動向や競争の激化を踏まえたうえで、どのような目標が掲げられ、どのような活動が計画されるのかについては、これらが国際的に与える影響の面から非常に興味深く、引き続き、情報収集を行い、適宜紹介していく予定である。

（日本公認会計士協会事務局

渡場友絵）

〈注〉

- 1 ACCAが勅許（Royal Charter）を受けたのは、その設立から70年が経過した1974年で、設立以来の様々な活動が認められ、公共の利益の促進のため、会計分野における研究や会員の能力向上及び高品質な実務の保持のための会員に対する監視などを行う団体としての地位が与えられた。詳細については、<http://www.accaglobal.com/gb/en/discover/public-value/royal-charter.html>参照。
- 2 猪熊浩子（2013）「イギリスにおける会計プロフェッショナルの国際展開とそのハーモナイゼーション」『現代監査』No.23 pp81-85、

- Carlos Martin Tornero “Profession without prejudice brings pride to UK business and economy,” *The Accountant* October 31, 2013.
- 3 Key Facts and Trends in Accountancy Profession 2014 (<https://www.frc.org.uk/Our-Work/Publications/Professional-Oversight/Key-Facts-and-Trends-in-the-Accountancy-Profession.aspx>) 参照
- 4 各団体の正会員がどのような業務分野に従事しているかについてもFRC公表の統計資料に掲載がある。ACCAの正会員（全世界合計）については、約60%が企業内会計士や財務責任者（CFO）などとしてビジネス分野に従事しており、約20%が会計・監査事務所業務、10%程度が政府等の公共部門の業務に従事していることが示されている。ICAEWの正会員では、ビジネス分野が約40%、会計・監査事務所業務が約30%、公共部門が約15%程度となっている。その他、FRC公表の統計資料には年齢区分についての情報もあり、ACCAは、特に、若い会員が多く44歳以下が約60%であるのに対して、ICAEWは約39%で、65歳以上の会員割合も全体の約20%を占め（ACCAは約3%程度）、ACCAにおいて新しい若い会員の取込みが進んでいることが分かる。詳しくは、「Key Facts and Trends in Accountancy Profession 2014」の11～15頁参照。
- 5 ACCAの歴史については、ACCAのウェブサイト参照 (<http://www.accaglobal.com/gb/en/discover/about/history.html>)
- 6 Chen Yugui, “The Progress of Accountancy Profession in China,” Speech for Baker Tilly International 2012 Global Annual Conference in Beijing October 22, 2012.
- 7 2013年6月には、ICAEWはミャンマー公認会計士協会（MICPA：The Myanmar Institute of Certified Public Accountants）とコーポレート・ガバナンス、倫理、継続的専門研修、品質管理等の分野における協力の実施についての覚書を締結している。
- 8 DFIDにおける専門家の派遣等を通じた開発援助プログラムは、「Investment Facility for Utilising Specialist Expertise (IFUSE) と呼ばれる。協力の詳細については、DFIDウェブサイト参照 (<https://www.gov.uk/government/policies/helping-developing-countries-economies-to-grow/supporting-pages/the-investment-facility-for-utilising-uk-specialist-expertise-ifuse>)
- 9 CCAの基礎レベル及び専門レベルのシラバスはACCAのウェブサイト参照 (<http://www.accaglobal.com/content/dam/acca/global/PDF-students/acca/f1-p7-2013-Syllabi.pdf>)
- 10 詳細については、ブリティッシュ・カウンシルのウェブサイト参照 (<http://www.britishcouncil.jp/exam/other/professional/acca>)
- 11 詳細については、ICAEWのウェブサイト参照 (<http://careers.icaew.com/university-students-graduates/entry-routes>)
- 12 詳細については、ICASのウェブサイト参照 (<http://icas.org.uk/ICASfoundation/>)
- 13 BIG4、中規模会計事務所10社、及びその他小規模事務所並びにCIMA、ICAEW、ACCA及びアカウンティングテクニシャン協会（AAT：Association of Accounting Technicians）
- 14 Vincent Huck “Diversity and inclusion initiative launched to tackle UK profession talent gap,” *The Accountant* April 2, 2014 Access Accountancyの詳細については、ウェブサイト参照 (<http://accessaccountancy.org/>)
- 15 Calum Fuller “ICAEW to set up international constituencies,” *Accountancy Age* May 2, 2014.
- 16 ACCAの財務諸表については、ACCAの年次報告書参照 (<http://annualreport.accaglobal.com/>)。ACCAは、FRCに承認された認定監督団体（RSB：Recognised Supervisory Body）として、開業登録や監査権利を有して監査業務を行っている事務所等に対して定期的な検査を実施しており、ACCAの品質管理体制は、FRC等の監督下に置かれている。そのほかに、自主規制の一環として、「ACCA Quality Checked」という会員事務所におけるサービスや基準の遵守状況等を検査し、一定のレベル以上にある事務所に品質保証認定を与えるような制度も設けている。ACCAの実施する品質管理については、ACCAのウェブサイト参照 ([http://www.accaglobal.com/content/dam/acca/global/PDF-members/2012/2012m/monitoring\\_reqsv2.pdf](http://www.accaglobal.com/content/dam/acca/global/PDF-members/2012/2012m/monitoring_reqsv2.pdf))
- 17 ICAEW及びCIMAの年次報告書及び財務諸表は、それぞれウェブサイトから入手可能（ICAEW：[http://review.icaew.com/financial\\_review\\_2013.pdf](http://review.icaew.com/financial_review_2013.pdf)、CIMA：<http://www.cimaglobal.com/Documents/About%20us%20docs/Annual-revie>

w/2013/cima-financial-statements-2013.pdf)

18 ACCAのビジネスモデルについては、2012-2013 Annual Report参照 (<http://www.accaglobal.com/content/dam/acca/global/pdf-agm/ar2012-13.pdf>)

※『会計・監査ジャーナル』2014年7月号「会計プロフェッションをめぐる国際動向⑤米国公認会計士（AICPA）の最近の動向について」（123頁～）を併読した場合に単位が付与されます。

教材コード J 0 1 0 0 9 1

 研修コード 1 9 9 9

履修単位 1単位